

平成24年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	交流施設事業	基本目標	地産地消の推進			
担当課(局)・係	産業振興課	農村整備係	記入者	永友優一	評価者	田中義基
					開始年度	H13 年度

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	対象(誰を・何を)	総合交流ターミナル施設の管理							
	意図・目的	施設の適切な管理を行うことで、安全な運営を行う。							
事業の内容	総合交流ターミナルに関わる各施設の管理委託を通じて適正な維持管理を行う。								
23年度決算額	34,485千円	24年度予算額	43,480千円	事業従事者数	H23 0.20 人	H24 0.20 人			
主な支出項目	需用費	5,432千円	国庫支出金	23,270千円	23年度人件費	1,427千円			
	役員費	65千円	県支出金		24年度人件費	1,429千円			
	委託費	10,938千円	地方債		24年度予算額における一般財源の割合(H24)				
	負担金	50千円	一般財源	20,181千円	根拠法令・要綱等があれば記載してください				
	貸付金	18,000千円		29千円					
町の補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 町単独補助 <input type="checkbox"/> 国県補助	補助事業名		-					
	補助交付団体	補助金要綱		-					
	23年度	補助額	- 千円	補助の形態	-	H24年度補助額	- 千円	終期	- 年度
		団体の決算額	- 千円	H23年度までの見直しの状況・評価委員会での決定事項等					
		補助の割合	- %						
	繰越額	- 千円							

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	1 管理委託	専門業者への管理委託を行う。
	2	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	1 施設確認	年12回(毎月1回)維持管理確認を行った。
	2 修繕	運営上支障のある修繕について、随時適切な修繕を行った。
	3	

◎達成状況

指標名	単位	22年度	23年度	24年度
		目標値	1	1
成果指標 管理委託	実績値	1	1	
	達成率	100.0%	100.0%	
	目標値			
成果指標	実績値			
	達成率			
	目標値			
活動指標 施設確認	実績値			
	達成率			
	目標値	12	12	12
活動指標 修繕	実績値	12	12	
	達成率	100.0%	100.0%	
	目標値	3	13	1
活動指標	実績値	3	13	
	達成率	100.0%	100.0%	
	目標値			
活動指標	実績値			
	達成率			

事務事業名	交流施設事業	担当課(局)	産業振興課
-------	--------	--------	-------

◎事務事業の評価

	担当者記入欄	評価する項目	点数
			自己評価
(必要性) 施設管理者として(株)めいりんの里が運営を行っているが、施設自体町の所有であるため町が行うことが妥当と考える。	◎目的からして町が行うべきか	2	
	◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか	2	
	◎社会情勢(住民ニーズ)に適応しているか	2	
	◎事業廃止による影響があるのか	2	
有効性 総合交流ターミナルの運営が健全に行われている。	◎目標に対して成果は得られているか	1	
	◎すでに目的は達成されていないか	2	
効率性 (株)めいりんの里の経営に成果があがっている。経費、時間の削減については検討の余地があると考える、	◎活動量の効果は実際に上がっているか	1	
	◎費用対効果が十分に認められるか	1	
協働性 専門業者でないと維持管理は困難である。	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	1	
合計(最高18点)			14

※町補助をしている場合のみ記入

(公平性)	◎公益性が高いか ※公益性:不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与していること	
	◎行政では対応できない部分を、補助事業がカバーしているか	
	◎町民の理解が得られる事業であるか	
合計(最高4点)		0
その他		

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価 ◎担当者の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	施設は老朽化しており、改修のための経費負担増が考えられる。	今後の方向性				
		事業の方向性	拡充	維持	縮小	廃止
						○
		コスト				

◎事務事業評価委員の意見等

<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善のため、取締役会等を実施し、現状の把握をし改善策をまとめることが必要である。</li> <li>本年度に建設する農産物加工施設に伴う運営が懸念されるほか、指定管理者の継続も問題ないのか交流施設の改善に関する検討課題が多いので、早急に対策を講じる。入湯料を徴収しないことからコスト縮減(町持ち出し分)を図る必要がある。</li> <li>指定管理者の公募に向け、委託料の算定を進めること(現在、委託料0円)。</li> <li>施設の老朽化に伴う維持管理経費の増大は仕方がないが、業績回復のためには大幅な経営改善策が必要と考える。</li> <li>貸付金や入湯税の協議をした経緯を考慮すると、コストの拡充はありえない。</li> </ul>	◎今後の方向性	
	事務事業評価委員会	
	判定	維持
		外部評価委員会
		判定